



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	109,035	11.3	2,930	△8.1	2,894	△14.5	1,537	△13.2
30年3月期第2四半期	97,991	33.4	3,187	4.8	3,382	11.0	1,771	4.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,429百万円 (△46.0%) 30年3月期第2四半期 2,645百万円 (107.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.10	—
30年3月期第2四半期	15.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	136,454	41,114	27.6	321.28
30年3月期	136,223	40,750	27.5	318.91

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 37,702百万円 30年3月期 37,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	3.9	8,000	18.0	8,200	14.3	4,800	27.5	40.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	119,381,034株	30年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,031,678株	30年3月期	2,026,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	117,349,356株	30年3月期2Q	117,654,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は、昨年10月以降前年比マイナス傾向が続いていましたが、今年の7月から軽自動車を中心に持ち直しの動きが見られ、当第2四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比若干のプラスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第2四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響がほぼ解消し販売機会の創出に注力いたしました。また、ホンダ系は新型車効果等もあり、国内は比較的堅調に推移しております。さらに、海外では昨年度からこの第2四半期にかけてスペインと南アフリカで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は51,503台と前年同期に比べ4,277台(9.1%)増加いたしました。

一方、住宅関連事業では、昨年度は分譲マンション事業の竣工が第1四半期に集中していましたが、今期は第1四半期に完成した物件が無く、第2四半期以降に偏っていることから、分譲物件の受注は好調に推移しているものの、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,090億35百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は29億30百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は28億94百万円(前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億37百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,084台(前年同期比18.2%増)、日産車の販売台数は8,286台(前年同期比20.9%増)となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は21,950台(前年同期比14.8%増)と台数ベースで前年を上回りました。また、海外ディーラーの売上構成比率が増加していることもあり、収益率は若干低下していますが、増収を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は4,108台(前年同期比21.9%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は29,553台(前年同期比5.1%増)と台数ベースで前年を上回り、増収を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は1,051億84百万円(前年同期比13.2%増)となりましたが、グループの規模拡大に伴い人件費や設備費等の販売費及び一般管理費の増加等もあり、営業利益は26億51百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、当期は新たに4棟128戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ96戸(前期は93戸)を成約いたしました。マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注は堅調に推移しておりますが、当第2四半期連結累計期間に完成した物件が少なかったため、引き渡しについては82戸(前期は104戸)にとどまりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は37億54百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は4億18百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,364億54百万円となり、前連結会計年度末1,362億23百万円と比較し2億31百万円増加いたしました。流動資産は653億81百万円となり、14百万円減少いたしました。固定資産は710億73百万円となり、2億46百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(5億84百万円)、機械装置及び運搬具(5億39百万円)等が増加した一方で、のれん(6億54百万円)等が減少したことによるものであります。

負債合計は953億40百万円となり、前連結会計年度末954億72百万円と比較し1億31百万円減少いたしました。流動負債は754億70百万円となり、1億29百万円増加いたしました。固定負債は198億70百万円となり、2億60百万円減少いたしました。これは主にリース債務(4億72百万円)等が減少した一方で、長期借入金(1億49百万円)等が増加したことによるものであります。

純資産合計は411億14百万円となり、前連結会計年度末407億50百万円と比較し3億63百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	8,193
受取手形及び売掛金	7,536	8,196
商品及び製品	31,259	27,648
仕掛品	3,188	4,048
原材料及び貯蔵品	79	83
その他	15,589	17,264
貸倒引当金	△67	△53
流動資産合計	65,395	65,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,078	28,012
減価償却累計額	△14,522	△14,872
建物及び構築物(純額)	12,556	13,140
機械装置及び運搬具	7,962	8,874
減価償却累計額	△3,124	△3,496
機械装置及び運搬具(純額)	4,838	5,377
土地	21,216	21,605
その他	14,209	14,175
減価償却累計額	△5,938	△6,391
その他(純額)	8,271	7,784
有形固定資産合計	46,881	47,907
無形固定資産		
のれん	12,088	11,434
その他	583	550
無形固定資産合計	12,672	11,984
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,262
その他	4,934	4,827
貸倒引当金	△930	△907
投資その他の資産合計	11,273	11,182
固定資産合計	70,827	71,073
資産合計	136,223	136,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,592	26,319
短期借入金	18,270	20,770
リース債務	14,064	15,220
未払法人税等	1,533	877
賞与引当金	1,001	1,043
その他	9,878	11,238
流動負債合計	75,341	75,470
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	11,356	11,506
役員退職慰労引当金	826	841
退職給付に係る負債	765	787
資産除去債務	416	449
その他	6,742	6,270
固定負債合計	20,131	19,870
負債合計	95,472	95,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	29,685	30,174
自己株式	△272	△272
株主資本合計	36,543	37,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	874
為替換算調整勘定	△3	△204
その他の包括利益累計額合計	882	669
新株予約権	142	140
非支配株主持分	3,182	3,270
純資産合計	40,750	41,114
負債純資産合計	136,223	136,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	97,991	109,035
売上原価	81,653	91,809
売上総利益	16,338	17,225
販売費及び一般管理費	13,151	14,295
営業利益	3,187	2,930
営業外収益		
受取賃貸料	35	38
持分法による投資利益	83	117
助成金収入	56	26
為替差益	123	—
その他	134	150
営業外収益合計	434	333
営業外費用		
支払利息	175	179
為替差損	—	142
その他	62	46
営業外費用合計	238	369
経常利益	3,382	2,894
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	75	35
固定資産撤去費用	50	21
投資有価証券評価損	—	34
その他	0	1
特別損失合計	129	94
税金等調整前四半期純利益	3,254	2,804
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,191
法人税等調整額	96	△68
法人税等合計	1,160	1,122
四半期純利益	2,093	1,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771	1,537

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,093	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△10
為替換算調整勘定	427	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△10
その他の包括利益合計	551	△252
四半期包括利益	2,645	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,311	1,324
非支配株主に係る四半期包括利益	333	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,254	2,804
減価償却費	2,568	2,922
のれん償却額	572	567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	42
支払利息	175	179
固定資産除却損	75	35
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183	△754
たな卸資産の増減額(△は増加)	49	2,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,232	△4,324
その他	1,279	171
小計	5,565	4,647
利息及び配当金の受取額	100	107
利息の支払額	△176	△183
法人税等の支払額	△1,149	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,001	△5,380
有形固定資産の売却による収入	1,337	3,202
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202	—
貸付けによる支出	△51	△9
貸付金の回収による収入	51	47
その他	△88	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,804	2,256
長期借入れによる収入	2,595	3,388
長期借入金の返済による支出	△3,191	△2,939
配当金の支払額	△1,058	△1,056
リース債務の返済による支出	△1,815	△1,831
その他	△64	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270	△207
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,085	375
現金及び現金同等物の期首残高	6,499	7,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,585	8,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	92,888	5,007	96	97,991	—	97,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	670	880	1,582	△1,582	—
計	92,920	5,677	976	99,574	△1,582	97,991
セグメント利益又は損失(△)	2,892	508	440	3,841	△654	3,187

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	105,184	3,754	95	109,035	—	109,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	808	855	1,703	△1,703	—
計	105,224	4,563	951	110,739	△1,703	109,035
セグメント利益又は損失(△)	2,651	418	455	3,525	△594	2,930

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。